最終更新日：2015年9月10日
旭精機工業株式会社
取締役社長 山口 央
問合せ先：人事総務部秘書課
証券コード：6111
http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
オークマ（株）	5,509,119	17.83
古河電気工業（株）	4,958,001	16.05
旭化成ケミカルズ（株）	1,689,000	5.46
三谷伸銅（株）	1,190,730	3.85
（株）三菱東京UFJ銀行	1,060,840	3.43
東京海上日動火災保険（株）	865,150	2.80
岡谷鋼機（株）	846,000	2.73
（株）みずほ銀行	565,070	1.82
小池恒三	510,000	1.65
（株）名古屋銀行	450,000	1.45

支配株主（親会社を除く）の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	名古屋 第二部
決算期	3 月
業種	機械
直前事業年度末における（連結）従業員数 更新	500人以上1000人未満
直前事業年度における（連結）売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	20 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
花木義麿	他の会社の出身者											
上山倫生	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
花木義麿		――	同氏を社外取締役として選任したのは、同氏がオークマ株式会社の取締役社長を務めるなど長年にわたり同社の経営に携わっており、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識を、当社の経営に活かしていただきたいためです。 なお、オークマ株式会社は当社の大株主ですが、同社の当社株式の持株数比率は20%以下であり、また同社と当社の取引は、極めて少ないうえ、定型的な取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものでもなく、同氏の社外取締役としての独立性は確保されているものと判断しております。
上山倫生		――	同氏を社外取締役として選任したのは、同氏が古河電気工業株式会社の執行役員や取締役を歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、当社の経営に活かしていただきたいためです。 なお、古河電気工業株式会社は当社の大株主ですが、同社の当社株式の持株比率は20%以下であり、また同社と当社の取引は、定型的な取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものでもなく、同氏の社外取締役としての独立性は確保されているものと判断しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している

定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

常勤監査役が会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な連携を保ち、積極的な意見及び情報の交換を行うことにより、監査の充実を図っております。内部監査室は、常勤監査役に対して内部監査の状況及び監査結果を適宜報告しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
馬場紀彰	他の会社の出身者													
西野充	他の会社の出身者													

※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d 上場会社の親会社の監査役
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
馬場紀彰		――	同氏を社外監査役として選任したのは、同氏が岡谷鋼機株式会社の常務取締役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、当社の監査に反映していただきたいためです。 なお、当社は、岡谷鋼機株式会社との間で取引を行っておりますが、定型的な取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものでもなく、同氏の社外監査役としての独立性は確保されているものと判断しております。
西野充	○	――	同氏を社外監査役として選任したのは、同氏がペンタックス株式会社の執行役員やAvanStrate株式会社の監査役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、当社の監査に反映していただきたいためです。 なお、同氏は、現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者で、同行は当社の株主であり、当社は同行と取引を行っておりますが、一般的な銀行取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものでもありません。 同氏を独立役員として指定したのは、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして証券取引所が定める事項のいずれにも該当しておらず、また、社外取締役及び社外監査役のうち最も独立性が高いと判断したためです。

【独立役員関係】

独立役員の人数	1 名

その他独立役員に関する事項

――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

業績連動報酬は、業務執行取締役を対象に、当期純利益に応じて支払います。

ストックオプションの付与対象者	

該当項目に関する補足説明

―――

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

取締役に支払った報酬 129,478千円(うち社外取締役 9,240千円)

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の役員報酬等の額は、当社の役員報酬に関する諸規定(役員報酬内規、役員賞与内規等)が定める一定の基準に基づき算定いたしております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

秘書課が必要に応じてサポートを行う。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

取締役会は取締役8名で構成しておりますが、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定をより実効的に行うため、2名の社外取締役を招聘しております。そして、日常の業務執行を迅速に行うために、常勤取締役6名で構成する常務会を設置いたしております。
また、当社は、二つの事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。なお、それぞれの事業部長には常勤取締役を配しております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監視の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。
監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の計3名を選任しており、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は、会計監査人や内部監査室との緊密な連携をとるとともに、取締役会以外の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現状のコーポレート・ガバナンス体制については、これまで有効に機能しており、経営に対する監視機能としては十分な体制であるものと判断しております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
その他	株主総会招集通知を当社HPに掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	業績推移、財務指標、決算短信、四半期報告書、有価証券報告書、株主総会招集通知等	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	コンプライアンス規程において行動基準として規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全推進体制を構築し、ISO14001の認証を取得し、環境保全の推進活動を行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	企業行動憲章における企業倫理行動基準において、「企業情報を適時適切に提供します」と定めております。

Ⅳ 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定(就業規則、賃金規則等)及び業務規定(経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等)から成る規定群にその根拠を置いており、その遵守状況につき内部監査規程に準拠した内部監査により検証しております。これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業行動憲章における企業倫理行動基準において、反社会的な勢力に利益供与しない旨を明記し、この企業行動憲章を全役職員に配布し常に携行させるなど、その徹底を図っております。
また、平素から、公益財団法人暴力追放愛知県民会議などの外部専門機関との連携を深め、情報収集に努めるとともに、反社会的勢力に対する体
制を整備しております。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

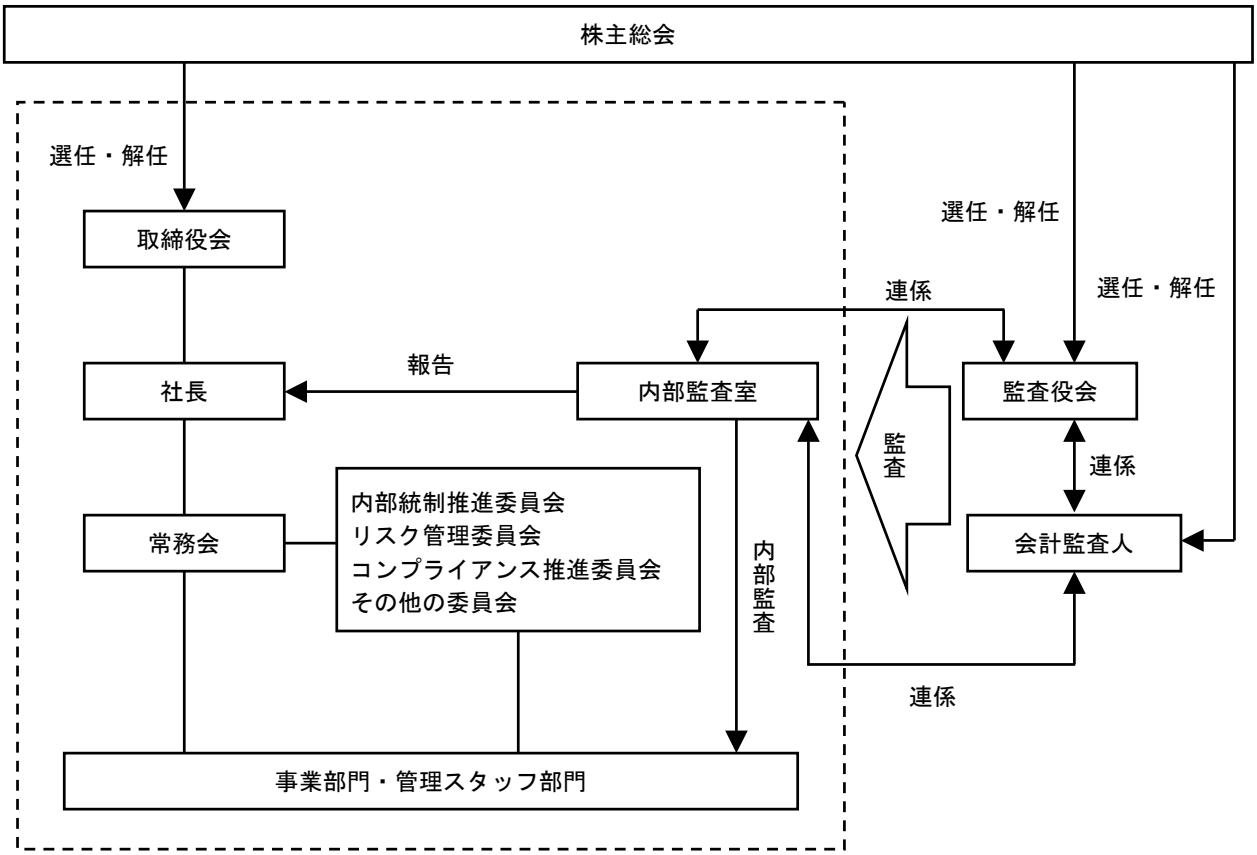
該当項目に関する補足説明

導入しておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、次のとおりです。
1. 当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示のため、会社法、金融商品取引法、名古屋証券取引所の規則、その他諸法令を遵守しております。
2. 社内規定として「内部情報管理ならびに内部者取引規制に関する規程」を設け、内部情報の管理および公表に関する事項を定めています。
3. 重要な会社情報が発生した場合、当社では、各事業部より常務会に適切に報告される体制のもと、常務会は速やかに取締役会に報告し、取締役会の承認決議後、取締役社長は、遅滞なく名古屋証券取引所へ届出を行うこととしています。また、自社のホームページへの掲載等による開示も行います。なお、緊急性が高い情報については、取締役社長の判断で取締役会決議を経ずに開示することがあり、この場合取締役社長は遅滞なく取締役会に報告することとしています。

「模式図」


株主総会
選任・解任
取締役会
選任・解任
選任・解任
連係
報告
社長
内部監査室
監査役会
監査
連係
常務会
内部統制推進委員会
リスク管理委員会
コンプライアンス推進委員会
その他の委員会
内部監査
会計監査人
連係
事業部門・管理スタッフ部門